

# 平成22年度J8アフターサミット事業 一覧

	事業名称	新規 継続	事業項目	事業内容等	事業対象	事業時期	予算額(円)	担当課
1	温室効果ガス排出削減推進事業	継続	気候変動への取り組み	温室効果ガス排出量削減を図るための全市的な取組みを促進する。国民運動である「チャレンジ25キャンペーン」や環境フェアなどによる普及啓発のほか、広報や啓発物品を活用してPRを進める。具体的には、同キャンペーンの地域登録数の拡大を図るため市役所並びに職員が率先して登録しPRするとともに、環境イベントの開催や町内会の回覧、広報ちとせを活用して同キャンペーンの登録などを呼びかける。秋には、「環境フェア」を開催して、市内企業等の協力を得て広く環境配慮行動の意識啓発と実践を呼びかける。	市、市民、企業、団体等	平成21年度から	412,000円	市民環境部 環境課
2	環境教育推進事業	継続	気候変動への取り組み 青少年の育成	次世代の環境リーダーを養成することを目的とした「エコカレッジ」制度により、地球環境や自然環境の保全など環境配慮意識の醸成・拡大を図る。 また、地域特有の環境啓発を進めるためのこども環境白書の発行や「こども環境教室」等の環境学習の機会の拡大を行う。 「エコカレッジ」は、ステップアップ認定制度により児童生徒の関心を高め、多くの環境関連行事への参加を通じて環境意識の高揚を図る。 *最終ステップであるドクターレベル到達者5名(2月末現在)	児童生徒(小学4年生から中学年)	平成21年度から募集開始、 随時受付 行事開催は別途計画	457,000円	市民環境部 環境課
3	千歳版環境マネジメントシステム「ECOちとせ」認定制度	継続	気候変動への取り組み	千歳市が事業者とともに環境負荷低減を進めていくことを目的とした認定制度。国際規格であるISO14001などに比べて大幅に簡略化した環境マネジメントシステムであるため、中小の事業所でも無理なく取り組みを行うことができる特徴があり、認定制度開始から3年で27事業所が認定を受け環境配慮行動を実践している。 今後ちとせの取り組みを推進することにより、事業活動による環境への負荷を低減し、環境保全を図る。	市内に所在し、主に市内において事業活動を行う事業所	平成19年度から募集開始、 随時受付	0円 人件費事業	市民環境部 環境課
4	エコチャレンジ補助事業(千歳市エコチャレンジ補助金)	新規	気候変動への取り組み	地球温暖化対策を促進するため、新エネルギー・省エネルギー機器を複合的に設置し、家庭における温暖化防止に取り組む市民等を支援する制度。太陽光発電システムや高効率給湯器の設置、住宅省エネ照明設備などを導入する市民等で、1年間のエネルギー利用状況をモニターし、かつ、アンケート等に協力する意思のある者を対象とする。なお、補助金の受給時に千歳市民となる方も対象としている。 当該助成制度により設置された機器の運用で、エネルギー利用の見直しや削減を図ることにより温室効果ガスの排出が抑制され、地球温暖化防止に寄与する。	市民等(転入予定者含む)	平成22年度から	3,540,000円	市民環境部 環境課
5	環境美化推進事業	継続	市民活動の支援	町内会、個人、各種団体(町内会等)のボランティアによる美化活動を支援(回収の支援)し、環境美化に対する市民意識の高揚を図り、町内会等と市が協働して散乱ごみのないまちづくりを推進する。また、ボランティア清掃を実施する町内会等から、不法投棄に関する情報の提供を依頼することにより、速やかな対応が図られる。	町内会・個人・各種団体(民間、企業等)	通年	0円 人件費事業	市民環境部 廃棄物対策課

平成22年度J8アフターサミット事業 一覧

	事業名称	新規 継続	事業項目	事業内容等	事業対象	事業時期	予算額(円)	担当課
6	小・中学校グローバル活動推進事業	継続	国際化 気候変動への取り組み 青少年の育成	小・中学校グローバル活動推進事業は、グローバルな視点で考え、足元から行動するローカルな教育活動を実施する学校に対し、特色ある教育活動の積極的推進と児童・生徒の健全育成を目的として補助金を交付している事業である。 本活動は、総合的な学習の時間をはじめ、学校行事、児童・生徒会活動や学級活動などの特別活動など、学校における活動全般を通じて、姉妹校交流や環境教育、地域ボランティア活動、外国語活動など幅広く取り組まれており、それら体験的活動を通して、子どもたちの豊かな心の育みや、学習の源でもある探求心や興味・関心を育てる教育的効果を高めている。	小・中学生	通年(4月～3月)	小学校 4,500,000円 中学校 2,000,000円	教育部 学校教育課
7	小・中学校 総合的な学習の時間経費	継続	国際化 気候変動への取り組み 青少年の育成	小・中学校における総合的な学習の時間においては、各学校が環境、福祉、食育などの教育、職業体験や自然体験などの体験活動や探求活動が行われており、それらは学校内だけでは行えない教育活動であることから、事前の調べ学習や事後のまとめ以外は、基本的に校外学習が主体となる。これらの学習を限られた授業時間を有効に使うため、バスを借上げ、移動手段を確保している。 この学習により、様々な体験を核に、子どもたちの豊かな心や探求心を育むことが、学習意欲の向上、自らの生活や態度を振り返りなどの道徳心、人間関係形成などのコミュニケーション能力や将来設計能力の育成につながっている。	小・中学生	通年	小学校 4,027,000円 中学校 1,498,000円	教育部 学校教育課
8	小学校における英語学習	継続	青少年の育成	本市では、将来の小学校での英語学習の必須化に備え、平成14年度から、総合学習の一環として外国語活動を実施してきました。小学校学習指導要領の改訂により、平成23年度から小学校第5・6学年の外国語活動を年間35時間実施することになりました。 このような状況の中、本市では国際交流を推進する人材を育成するため、平成22年度において外国人英語指導助手1名を雇用し、引き続き特色ある英語学習に取り組みます。 本事業では、市民活動団体のノウハウを發揮しながらTT(チームティーチング)授業や少人数指導などの指導方法の工夫改善、教材研究などの取り組みを行い、児童の国際感覚の育成や、効果的な教育実践を行うための基盤の整備が推進されます。	小学校	通年	小学校 5,858,000円	教育部 学校教育課
9	国際交流推進員の配置	継続	国際化	アフターサミット事業の推進、在住外国人、観光客外国人等のサポート、受入れ、派遣等の交流事業の通訳、翻訳、調整業務、姉妹都市交流、友好親善都市交流業務、国際交流協会、姉妹都市交流協会の各種事業、市民や団体、ホストファミリー等への英語指導、海外都市からの連絡調整のほか、外国人からの問い合わせや案内・相談業務、などを担当する国際交流推進員を平成21年度から配置しており、22年度も継続して配置する。  外国語が堪能な職員を配置することにより、各種事業の推進などが図られ、千歳市の国際化などに推進につながる。	国際交流団体等、姉妹都市等、一般市民等	通年	2,500,000円	企画部 市民協働推進課

平成22年度J8アフターサミット事業 一覧

	事業名称	新規 継続	事業項目	事業内容等	事業対象	事業時期	予算額(円)	担当課
10	第12回日中韓三カ国環境大臣会合	新規	国際化 観光振興 気候変動への取り組み	<p>北東アジアに位置し、大気、海洋、自然環境を共有する日本、中国、韓国の三カ国の環境大臣が一堂に会し、北東アジアの環境管理において主導的な役割を果たすとともに、地球規模での環境改善に寄与する。</p> <p>千歳市は、水質日本一の「支笏湖」と環境省名水百選の「ナイベツ川湧水」をはじめとする豊かな自然環境と新千歳空港や最先端企業が集まる工業団地などの都市機能が融合する国際交流都市として、環境施策や支笏湖をはじめとする観光のPRなど、千歳市の取組みを発信することができる。</p> <p>平成20年に開催された「J8サミット2008千歳支笏湖」において、気候変動等をテーマに議論が行われ、「千歳宣言」が世界に発信されたことから、J8サミットのノウハウや成果を活かすアフターサミット事業として、環境大臣会合の千歳市開催は大きな意義がある。</p>	日中韓3カ国環境大臣及び担当職員、道・千歳市・苫小牧市担当、北海道アイヌ協会、一般市民(パネル展)等	5月22日、23日	未定	企画部 市民協働推進課